

ベリーズ概況

平成 30 年 9 月
在ジャマイカ日本国大使館

目次

1. 概要.....	3
2. 歴史.....	4
3. 政治.....	5
(1) 政体.....	5
(2) 政治概要.....	5
(3) 現政権の課題.....	5
(4) 内閣.....	5
4. 立法・政党.....	7
(1) 立法.....	7
(2) 政党.....	8
5. 司法.....	8
6. 地方制度.....	8
7. 国防.....	9
(1) 国防政策.....	9
(2) 国防組織・国防力.....	9
8. 外交政策.....	9
9. 経済.....	10
(1) 主要経済指標.....	10
(2) ベリーズ経済の現状.....	10
(3) 対外経済.....	10
10. ベリーズの社会開発.....	11
(1) 社会指標.....	11
(2) 教育.....	11
(3) 医療.....	12
11. 治安問題.....	12
12. 日ベリーズ二国間関係.....	13
(1) 日本の援助実績.....	13
(2) 政治関係.....	15
(3) 経済関係.....	15
(4) 文化関係.....	15
(5) 在留邦人数.....	15
(6) 日本人観光客数.....	15
(7) 在日当該国人数.....	16
(8) 要人往来.....	16
(9) 二国間条約・取極.....	16

1. 概要

(1) 正式国名

ベリーズ(Belize)。1973年の国名変更まで英領ホンデュラス。

(2) 位置・面積

位置: ユカタン半島南部、カリブ海沿岸に位置。北部及び北西部をメキシコと、南部及び南西部をグアテマラと国境を接している。

面積: 22,963平方キロメートル(四国全体より約20%大きい)。

(3) 地勢

海岸に沿って数多くの小島と世界有数の珊瑚礁が形成されている。マングローブの林に覆われた海岸低地は内陸部に入るにしたがいなだらかに登っていく。南部にはマヤ連峰(Maya Mountains)、そして最高峰のヴィクトリア峰(Victoria Peak, 1,122メートル)、コックスコーム連山(Cockscomb Range)が連なっている。北部低地には数多くの河川がある。

(4) 気候

亜熱帯性気候であるが、貿易風によりしのぎやすい。海岸地帯の気温は、平均10℃～36℃の間を上下するが、内陸では較差は更に大きい。雨量は、北部の年平均1,295ミリから南部の4,445ミリと地域によって異なる。2月から5月が乾期であるが、時に8月も乾期になる。9月から11月は時としてハリケーンが襲来する。2000年10月にはハリケーン・キースが来襲し、全土に大きな被害を与えた。

(5) 人口・民族

人口は2018年の推計で約38万人(国連統計)、人口密度は16.8人/km²。

人口の約4分の1が商業の中心地である最大都市のベリーズ・シティに住んでいる。クレオール(黒人系:24.9%)、メスティソ(マヤとスペイン系の混血:48.7%)、マヤ系先住民(10.6%)、ガリフナ(黒人とカリブ族の混血:6.1%)を主体とし、その他インド系、中国系も存在する。

(6) 言語

公用語は英語である。しかし約半数の住民がスペイン語を話す。ほとんどの住民はクレオールと呼ばれる英語の方言を話す。特に南部にカリブ語、マヤ語を母語とする住民が多い。

(7) 特徴

ベリーズ社会の大きな特徴の一つは、地域による地勢と民族の多様さである。国の中部から北部にかけては平坦で広大な未開発の荒地・湿地帯が広がる。利用される耕地の大部分は、サトウキビ栽培が占める。中部から南部には海岸線に沿って幅10～20キロメートルの平野が続く、柑橘類のプランテーションが広がっている。平野の後背地はグアテマラ国境まで続くマヤ山地(標高最高点は、1120メートル)で熱帯雨林に覆われている。この地方は、大雨が降ると山間部の降水が幅の広い平野部に

押し寄せるため、洪水の被害が出やすい地形となっている。

(8) 国民性

一般に温和で、ラテンアメリカ、特にカリブの陽気さと、イギリス風の規律の正しさという両面を備えている。

(9) 国旗・国歌・国花・国樹

国旗:濃紺の長方形の地に、細く赤いストライプが上下に走り、中心には白い円に国の紋章があしらわれている。

国歌:「自由な地(Land of the Free)」 1925年に作成。

作詞:サミュエル・ヘインズ(Samuel Haynes)

作曲:ウェルフォード・ヤング(Welford Young)

国花:黒ラン(Encyclia Cochleata)

国樹:マホガニー

2. 歴史

国内各地に残っている遺跡が示すように、この地域は紀元300～900年頃に最盛期を迎えたマヤ文明の栄えた地域であった。現在のベリーズにヨーロッパ人が最初の足跡を残したのは1638年のことで、難破した英国の船乗りであった。その後、英国人が散発的に植民を試み始めたのは1650年代頃からと推定されている。ヨーロッパの植民者がこの地に定住しようとした目的はログウッドの伐採で、ログウッドはその後長らくスペインと英国の争奪の対象となった。1763年のパリ条約で英国が事実上支配する地域となったものの、その後もスペインの干渉や攻撃は続いた。しかし、1798年9月10日に英国人植民者がスペインの攻撃を破ったことで英領植民地としての一体感が生まれ、その後の独自領土としての基盤が形成されたといわれており、現在では、9月10日は国の祝祭日に指定されている。「英領ホンデュラス(BRITISH HONDURAS)」として正式に英領植民地として宣言されたのは1862年のことである。他方、1821年にスペインから独立した隣接国のグアテマラは、スペイン統治時代の権利を全て継承したとして英領ホンデュラスの領有を主張し、後年のグアテマラ・英国、更にグアテマラ・ベリーズの領土問題の起源となった。

1862年の英領植民地への編入宣言とともに、ジャマイカ総督管轄下の代理総督が行政を、任命制の立法議会が立法を行う制度が導入されたが、1884年にはジャマイカ総督の管轄から切り離され、英領ホンデュラス総督が置かれるようになった。また、1935年から制限選挙が実施されるようになり、1954年には普通選挙が実施されることで、植民地自治制度が確立した。1973年には、それまでの英領ホンデュラスの名称がベリーズに改称された。当時は英語圏カリブ諸国が続々と独立を達成していた時期でもあり、ベリーズの独立も時代の趨勢ではあったが、グアテマラがベリーズの領有を主張したため、その独立は遅れた。1975年には国連でもベリーズ独立問題が討議された経緯がある。その後、英国とグアテマラの交渉の結果、ようやく1981年9月21日に、ベリーズは正式に独立国となる。

3. 政治

(1) 政体

立憲君主制。元首はイギリス女王エリザベス2世であり、その権限はバリーズ人総督(GOVERNOR GENERAL)により代行される。現在の総督はコルビル・ヤング(COLVILLE YOUNG)である。

(2) 政治概況

(ア)イギリス式議会制度の下に政情は概ね安定しており、これまで二大政党であるUDP(民主連合党)とPUP(人民連合党)の政権交代が、民主的な選挙を通じ実施されてきた。1981年の独立時には、植民地自治政府の時代から引き続きPUPが政権を担当していたが、1984年の総選挙でUDP政権が誕生し、1989年の総選挙でPUPが政権に返り咲いた。その後、PUPは、選挙に勝てるとの目算により早期解散を行い、1993年6月に総選挙を実施したが、PUPの予想に反してUDPが勝利し政権に返り咲いた。1998年8月27日に実施された総選挙(下院選挙)の結果、PUPが再び議席の大半を押さえ、サイド・ムサを首班とする政権が成立し、2003年3月の下院選挙で再びPUPが過半数を占めた。

(イ)2008年2月に総選挙が実施され、UDPが31議席中25議席を占め地滑り的な勝利を収めた。右総選挙の結果については、UDPの勝因よりもそれまでの10年間政権を担ってきたPUP政権下での汚職、引いては、ムサ前首相の指導力の欠如が、PUPの大きな敗因として挙げられる。バロウUDP政権は、政権掌握後国内経済再建に努めたが、世界的経済停滞の影響もあり、治安は悪化し、また、前政権ほどではないが、一部政権内関係者の汚職問題も指摘されていた。

(ウ)2012年に入って、バリーズ・シティ市内の治安は、若干改善の兆しを見せたが、全体としてはまだ十分ではなく、観光・石油収入も思うように伸びない中であって、2012年度予算の立て直しを図る大規模な国債発行政策を国民に問うべく、バロウ政権(UDP)は、残り任期期間が1年間あるにも拘わらず、3月7日に早期総選挙を実施した。総選挙の結果は、UDPが17議席を得て14議席を得た野党(PUP)に辛勝した。同年3月13日に発足した新政権は、前政権の主要閣僚が留任する形で発足した。

(エ)2015年11月に実施された総選挙では、全31議席のうちUDPが19議席を獲得し、12議席を得たPUPを引き離した。これを受けて、3期目のバロウ政権が誕生。同一政党による3期連続政権はバリーズ史上初めて。

(3) 現政権の課題

対GDP費74.69%(2013年IMF)にのぼる公的債務問題(バリーズ政府発行の国債の金利支払い、元本保証問題、外国から融資を受けた負債資金支払い)。治安の改善。雇用拡大。外国投資の誘致。石油採掘による収益の回復。

(4) 内閣

ア 閣僚 (Ministers)

Rt. Hon. Dean Barrow – Prime Minister & Minister of Finance and Natural Resources

ディーン・バロウ首相兼財務・天然資源大臣

Hon. Erwin Contreras - Minister for Economic Development, Petroleum, Investment, Trade and Commerce

エルウィン・コントレラス経済開発・石油・投資・貿易・商業大臣

Hon. Michael Finnegan - Minister for Housing and Urban Development

マイケル・フィネガン住宅・都市開発大臣

Hon. Patrick Faber - Deputy Prime Minister & Minister for Education (including Science & Technology), Culture, Youth and Sports

パトリック・ファバー副首相兼教育・文化・青年・スポーツ(科学技術)大臣

Hon. Manuel Heredia - Minister for Tourism and Civil Aviation

マヌエル・ヘレディア観光・航空大臣

Hon. Anthony Martinez - Minister for Human Development, Social Transformation & Poverty Alleviation

アンソニー・マルティネス人材育成・社会変革・貧困削減大臣

Hon. John Saldivar - Minister for Defence

ジョン・サルディバー防衛大臣

Hon. Rene Montero - Minister for Works

レネ・モンテロ公共事業大臣

Hon. Wilfred Elrington - Minister of Foreign Affairs and Home Affairs

ウィルフレッド・エルリントン外務・内務大臣

Hon. Pablo Marin - Minister for Health(NHI, Primary Health Care)

パブロ・マリン保健大臣(国民健康保険・プライマリーヘルスケア)

Hon. Hugo Patt - Minister for Labour, Local Government, Rural Development, Public Service, Energy and Public Utilities

ヒューゴ・パット労働・地方政府・農村開発・公務員人事・エネルギー・公共サービス大臣

Sen. Hon. Godwin Hulse - Minister of Agriculture, Forestry, Fisheries, the Environment, Sustainable

Development and Immigration

ゴッドウィン・ハルス農業・林業・漁業・環境・持続的可能な開発・移民大臣

Hon. Michael Peyrefitte—Attorney General

マイケル・ペイレフィッテ法務長官

Hon. Edmond Castro—Minister of Transport and National Emergency Management

エドモンド・カストロ運輸・国家緊急事態管理大臣

イ 国務大臣 (Ministers of State)

Hon. Dr. Carla Barnett - Minister of State for Finance and Natural Resources

カーラ・バーネット財務・天然資源担当

Hon. Frank “Papa” Mena—Minister of State for Public Service, Energy & Public Utilities

フランク・“パパ”・メナ公務員人事・エネルギー・公共サービス担当

Hon. Dr. Omar Figueroa—Minister of State for Forestry, Fisheries, Environment and Sustainable Development

オマール・フィゲロア林業・漁業・環境・持続的可能な開発担当

Hon. Tracy Taegar-Panton—Minister of State for Investment, Trade and Commerce

トレイシー・ティーガー＝パントン投資・貿易・商業担当

Hon. Elodio Aragon, Jr.—Minister of State for Home Affairs

エロディオ・アラゴン・ジュニア内務担当

Hon. Engel Compos—Minister of State for NHI and Primary Health Care

エンジェル・カンポス国民健康保険・プライマリーヘルスケア担当

Hon. Beverly Williams—Minister of State for Immigration

ビバリー・ウィリアムス移民担当

4. 立法・政党

(1) 立法

総督の下に議会(NATIONAL ASSEMBLY)があり、議会は下院(HOUSE OF REPRESENTATIVES)と上院(SENATE)の二院制となっている。下院は、普通選挙(選挙権は18歳以上)により選出される31名の議員により構成され、任期は5年。上院は13名の議員により構成されるが、うち6名は首相の助言

により、残り3名は野党党首の助言により、残り4名は宗教団体等の助言により指名され、総督がこれを任命する。

2015年11月の総選挙の結果、現在の下院の政党別議席配分は、民主連合党(UDP)が19議席、人民連合党(PUP)が12議席となっている。また、上院はUDP6議席、PUP3議席、その他4議席となっている。

(2) 政党

主要な政党は、PUP(PEOPLE'S UNITED PARTY:人民連合党)とUDP(UNITED DEMOCRATIC PARTY:民主連合党)の2政党であるが、イデオロギー上・政策上の差異はほとんど見られない。なお、この他に National Reform Party、Vision Inspired by the People、National Belizean Alliance 等がある。主要政党については、以下のとおり。

(ア)PUP:ジョージ・プライスを指導者として、植民地時代の1950年代から1980年代までベリーズ政界をリードしてきた政党である。当初は、労働運動と強い関わりを持っていたが、近年では労働運動との関係は薄れている。UDPと比較してややリベラルで外交的には中米諸国との一体性をより重視しているともいわれ、メスティーソ人口の割合が高いコロザル地区で相対的に人気が高い。現代表は、フランシス・ウィリアム・フォンセカ党首。

(イ)UDP:1973年に当時の3つの小政党がマヌエル・エスキベルの指導の下に合併してできた政党。PUPよりもやや保守的で外交的にはカリブ寄りとも評され、クレオール系人口の割合が高いベリーズ地区において比較的支持率が高い。代表はディーン・バロウ党首(首相)。

5. 司法

裁判所には最高裁判所(SUPREME COURT)、控訴裁判所(COURT OF APPEAL)及び6地区に地方刑事裁判所と地方民事裁判所がある。2010年には、カリブ裁判所を最終裁判所とした。

6. 地方制度

全国は6つの行政地区(ベリーズ、カヨ、コロザル、オレンジウォーク、スタンクreek、トレド)に区分される。ベリーズ地区を除く各地区では、7名からなる地区評議会が地区行政にあたるが、カヨ地区にはサン・イグナシオ及びベンケ・ビエホに夫々地区評議会があるので、全国で7つの地区評議会があることになる。ベリーズ地区については、9名から成るベリーズシティー市評議会が行政にあたる。いずれも選挙は3年毎に実施される。最大都市は、旧首都のベリーズ市、第二は、オレンジウォーク。首都のベルモパンは、カヨ州にある。2012年3月に行われた統一地方選挙では、与党(UDP)が多くの都市で野党(PUP)を押さえ勝利を収めた。

7. 国防

(1) 国防政策

外部からの攻撃に対する防衛が主要な国防軍の任務。最近では、グアテマラから越境するグアテマラ人先住民の取り締まりを強化している。

(2) 国防組織・国防力

1978年に創設された陸海空から成るベリーズ国防軍(約1,000名)が国防の主体であり、装備、訓練ともに英国の援助を受けている。3軍制の主体は陸軍で、海軍は約50名の要員に10数隻の巡視艇、空軍は約20名の要員に若干の輸送機を持つ小規模のもの。以前は英国軍が駐留していたが、1995年初頭までに若干の訓練要員を除いて撤収した。1995年、それまでの国防省がベリーズ国防軍とベリーズ警察を統括する国家安全保障省に改組された。

予算:約23百万米ドル(ミリタリーバランス/2018)

兵制:志願制

兵力:1,500人(推定)(ミリタリーバランス/2018)

8. 外交政策

(1) 米州機構(OAS)、カリブ共同体(カリコム、1975年に加盟)、中米統合機構(SICA: Central American Integration System, 2000年に加盟)の加盟国。

(2) 現政権は、1987年に政権にあった際に中国政府を承認していた。その後現野党PUPの政権時に再度台湾と外交関係を復活し、現在に至っている。

(3) 台湾は、中国の様にインフラ分野での大規模な経済協力はしていないが、農業分野、特に米の改良等の技術協力を行っている。また、セラピアをベリーズで養殖して台湾に輸出している。2018年8月には、蔡英文総統がベリーズを訪問している。

(4) グアテマラとの関係

両国の国境線が機械的に分断されており、グアテマラからの越境者が後を絶たず、大きな問題となっている。グアテマラとの国境問題を巡るこれまでの経緯は、以下のとおり。

2002年 OAS仲介案提示。

2005年 ベリーズとグアテマラ間で(国境問題)信頼構築措置に関する合意協定が成立。

2010年 グアテマラ議会は、2008年12月の特別合意を承認。

2012年 ベリーズとグアテマラ間の国境線問題をICJに提起する国民投票を2013年10月6日とする合意が両国間で成立。

2013年 グアテマラはベリーズの国民投票にかかる法改正は、本件国民投票に適用できないとして延期を通告。

2018年 グアテマラは4月に国民投票を実施し、ICJへの付託が承認された。その後ベリーズが国民投票を2019年4月に実施することを決定した。

9. 経済

(1) 主要経済指標(IMF)

	2014年	2015年(暫定)
GDP	17億700万米ドル	17億4,300万米ドル
GDP成長率	4.099%	2.876%
一人あたりGDP	4,780.86米ドル	4,757.11米ドル
政府歳入	10億100万ベリーズ・ドル	10億1,100万ベリーズ・ドル(確定)
政府支出	10億8,300万ベリーズ・ドル	12億6,100万ベリーズ・ドル(確定)
公的債務	26億6,500万ベリーズ・ドル	28億7,800万ベリーズ・ドル(確定)
経常収支	-1億2,800万米ドル	-1億7,200万米ドル
公的債務(対GDP比)	77.667%	82.567%(確定)
インフレ率(年平均)	1.201%	-0.862%(確定)
失業率	11.056%(推定)	10.114%

(2) ベリーズ経済の現状

(ア) ベリーズ経済は、農業及び観光業に依存していることもあり、ハリケーン等の自然災害や世界経済の影響を受けやすく、脆弱である。

(イ) 2008年の世界金融危機の影響を大きく受けた後、成長を続けてきたベリーズ経済であるが、ハリケーン被害を受けた2016年に1.025%のマイナス成長を記録した(IMF、推定値)。この年のベリーズ経済は、ハリケーン・アールにより農産業(バナナ、柑橘類、サトウキビおよび砂糖精製)が被害を受けたほか、マネーロンダリングを規制する目的で、中継銀行の米国のバンク・オブ・アメリカが、ベリーズへの送金を停止する措置をとったことで、国際金融社会からの信用を失い、さらに経済は低迷することとなった。

(3) 対外経済

(ア) 主要指標(世銀)

	2014年	2015年(暫定値)
輸入	10億238万米ドル	10億2,872万米ドル
輸出	3億6,489万米ドル	3億2,889万米ドル

(イ) 主要貿易品

輸出:砂糖、バナナ、柑橘類、魚介類、糖蜜、木材等

輸入:石油、たばこ、機械、輸送機器(自動車、船舶等)、電力等

(ウ) 主要貿易相手国(2015年、WTO)

輸出:米(40.22%)、英国(24.9%)、メキシコ(4.59%)、アイルランド(4.36%)、トリニダード・トバゴ(4.1%)

輸入:米(33.83%)、メキシコ(10.6%)、中国(10.07%)、キュラソー(オランダ)(8.84%)、グアテマラ(7.39%)

10. ベリーズの社会開発

(1) 社会指標

1981年の独立以来、ベリーズの社会指標は徐々に上向きの傾向にある。2015年の平均寿命は70.1歳、5歳以下の幼児死亡率(1,000人当たり)は1990年の32.2人から2015年には14.2人へと減少している(UNDP)。また、成人(15歳以上)の識字率は82.7%(2015年、UNDP)であるが、24歳以下は90%を超える。ただし、貧困率が41.3%、絶対貧困率も16%(2009年ベリーズ統計局)と格差が広がっており、引き続き大きな課題を抱えている。

また、ベリーズの貧困プロファイルによれば地域格差が顕著であることを示している。ベリーズの6郡のうち貧困率が高い郡はマヤ族が集中しているトレド郡で貧困率は79%、最も貧困率が低いのはベリーズ郡で24.8%。トレド郡では絶対的貧困率も56.1%と高く、2番目のオレンジウォーク郡の7.1%と比べても際立っている。トレド郡のマヤ族については、人口の殆どが絶対的貧困レベルにあると考えられ、マヤ族を除いたトレド郡内人口の貧困率は28.6%、絶対的貧困率5.9%である。地域格差は他の社会指標でも顕著で、5歳以下の幼児死亡率は、国内平均の14.0人(1000人当たり、2011年ベリーズ統計局)に対し、トレド郡では49.5人となっている。ベリーズ郡の就学率は26%であるのに対し、トレド郡の貧困世帯の中等教育就学率は8%である。

また、ベリーズは1980年代末以降、周辺国から6万人(全人口の25%)の移民・難民を受け入れているが、これら移民の多くが貧困状況にあると考えられている。移民人口の多さは、ベリーズの人口増加と貧困拡大の一因ともなっている。

都市部と地方の比較では、地方の貧困率は44.2%と、都市部の貧困率23.7%の2倍近いというデータが出ているが、都市部の方が人口が多いため、全貧困人口の53.0%は都市部に居住している。ベリーズの貧困人口は、都市部ではインフォーマル・サービス産業、地方では貧困人口の50%以上が農業従事者(零細農民、少数民族、移民)であると考えられている。

(2) 教育

ベリーズの教育制度は初等教育が6年(Grade 1~6)、中等教育が4年(Form 1~4)で、Grade 1からForm 4までの10年間が義務教育となっている。大学進学を希望する学生は中高校の6年生に編入され、2年間かけて必要な単位を取得することになっている(中高校5年生はない)。大学教育では、学士課程がある大学が国内に3大学あるが、国立大学はベリーズ大学のみである。

1980年代以降、ベリーズ政府は義務教育にかかる予算を強化したため、学校数が増えるとともに小学校の就学率は2006年に97%に達し、2012年には小学校の修了率は92.9%となっている(UNICEF; Belize Multiple Indicator Cluster Survey Final Report 2012)。義務化されている中等教育については、1991年に31%だった就学率が2005年には71%に改善、さらに2012年には90.9%が中学校へ進学している(UNICEF; BMIC)。また、小学校のドロップアウト率も1991年の33%から2004年には9%に改善している。しかしながら、地方には通える小中学校がない子供たちも少なくない。

過去10年ほど、ベリーズにおける新增労働人口の2/3は学歴が小学校教育以下で、専門技術を持たない労働者であるとされている。2001年の5～14歳の児童就労は、推定27,751人で全体の40%が労働していることになる(2001年、CIA)。

また、労働人口の増加のペースが経済成長に伴う労働市場の拡大を上回っているため、結果として学歴・技術をもたない若年は就業の機会が限られることとなる。2012年においては、15～24歳の若者の失業率は25%(男性18%、女性35.6%(暫定値))となっている(CIA)。ベリーズでは、近年銃器を使った殺人や強盗事件が増加しているが、犯罪者の多くは若年失業者であると考えられている。

(3) 医療

ベリーズの公的医療は、ベリーズ・シティのカール・ヒュースナー記念病院を頂点に、公立病院が各郡に計7、ヘルス・センター計40、ヘルス・ポスト計60で全国をカバーしている。この他にベリーズ・シティに私立総合病院が2件、眼科医・歯科医・皮膚科医などの専門クリニックが全国各都市にある。病院における診療は基本的に有料であるが、交通事故や犯罪事件の被害者など救急外来の治療は無料となっている。ヘルス・センターにおける母子健診、乳幼児予防接種等各種予防接種、エイズやシャーガス病検査なども無料となっている。

公立の病院では先端機器を有する施設はなく、私立総合病院か専門の検査機関(ベリーズ・シティに1ヶ所)に設備があるのみ。検査料が高額なため、一般の人が、こうした高額検査料や入院費を負担するのは困難である。大手の民間企業以外国民が加入できる健康保険制度はないため、国民の殆どは医療費を全額自己負担し、2012年の一人あたりの医療費支出は259.5米ドルとなっている。また、地方の医療設備、医療サービスのレベルが低いため、重病・重症患者はベリーズ・シティの病院か、メキシコやグアテマラの病院に搬送されるケースが多い。

医療従事者については、ベリーズ国内に看護師養成校はあるものの、医師や歯科医師の資格を取る場合はグアテマラ、メキシコ、ジャマイカ、キューバ、米国などに留学する必要がある。医師・歯科医師・看護師ともに絶対数は不足しており、医師はキューバ人、グアテマラ人、インド人の契約医、看護師は二国間協定によるナイジェリア人看護師の受け入れで人材不足を補っている。

1.1. 治安問題

(1) 2017年における殺人事件は142件であり、人口10万人あたりの殺人事件発生数が約38件となる高い発生率を記録した。これらの殺人事件の大半はベリーズ・シティにおいて発生しており、特に市内の南部地区はストリートギャングの抗争事件が多く発生している。

(2) 殺人事件以外の強盗や窃盗事件についても、ストリートギャングの本拠地が多く存在するベリーズ・シティ南部での発生が顕著である。また、汚職、誘拐、人身売買、薬物密売、マネーロンダリング、その他の組織的犯罪も多く見られる。政府は犯罪の増加に対応するため、2018年9月4日、ベリーズ・シティ南部一部地域に非常事態宣言を発出している。

(3) 近時では、カード犯罪や富裕な外国人を狙った不動産取引詐欺等の知能犯罪も増加している。殺人事件についてはストリートギャングの抗争に伴うものが多く、観光客が被害者となることは比較的少ないものの、強盗、窃盗、カード犯罪に遭う可能性は高く、相当の注意を払う必要がある。また、薬物犯罪については、外国人観光客に対して違法薬物を密売する者があり、観光客が逮捕されるケースも多い。

(4) 上記のとおり犯罪増加による状況の悪化という実態はあるが、現時点で犯罪に政治的傾向は見られず、政府に対する不満による暴動等の発生といった懸念には至っていない。選挙の際などにデモが行われることも希にあるが、法律に従って平穏に行われ、また、宗教や信条上の対立による暴動も発生した例はない。なお、国民の間には同性愛者に対する嫌悪感が強く、メディアでもたびたび議論に挙げられることがあり、同性愛者に対する攻撃も報告されている。

(5) 2019年4月に予定される、グアテマラとの国境問題のICJへの付託の可否を問う国民投票については、今後、世論の動向等に注視する必要がある。

主要犯罪件数は以下のとおり。

	2016年	2017年
殺人	138	142
強姦	23	22
強盗	232	258
侵入盗	800	757
窃盗	857	758
銃撃	87	55

12. 日ベリーズ二国間関係

(1) 日本の援助実績

(ア) 有償資金協力(2013年度まで、交換公文ベース) 実績なし

(イ) 無償資金協力

(a) 2009年度環境無償資金協力「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」(5.19億円ベリーズ大学に太陽光発電機材を供与

2014年度ノン・プロジェクト「途上国の要望を踏まえた工業製品等の供与」(1億円)

警察隊に指揮車(3台)、保健省に車椅子(30台)を供与

(b) 草の根人間の安全保障無償資金協力

2007年度からジャマイカ大使館管轄(1996年度から2003年度まではメキシコ大使館の管轄)

年度	案件名 (被供与団体名)	供与額(US\$)
2007年	サンタマーサ村落公立小学校改修計画	58,189
	ベリーズキリスト教女子青年会改修計画	85,636
2008年	アルメニア村落公立小学校改修計画	88,490
2009年	サン・レイス・レイ公立小学校改修計画	90,642
2010年	サン・アントニオ幼稚園整備計画	102,939
2011年	サミュエル・ヘインズ・インスティテュート・オブ・エクセレンス施設拡充計画	111,635
2012年	ブエナ・ヴィスタ公立小学校学習支援計画	122,926
2013年	サン・イシドロ公立小学校校舎拡張計画	118,023
	カール・ヒューズナー記念病院医療機材整備計画	119,705
2014年	ベリーズ海島綿産業活性化計画	102,029
	カーメリータ公立小学校校舎拡張計画	103,086
2015年	ベリーズ農業高校校舎拡張計画	90,804
2016年	アワ・レティ・オブ・グアダルヘ・ローマン・カトリック公立高校校舎建築計画	83,000
2017年	ビショップ・マーティン高等学校校舎建設計画	103,624
	ベルモパン市ごみ収集車整備計画	87,539

2007-2017年度 総計 15件 US\$ 1,345,341

1996-2011年度 総計 38件 US\$ 1,958,999

(ウ) 技術協力実績(平成29年4月1日現在)

【ボランティア】

青年海外協力隊派遣実績	155名(短期派遣含む)
派遣中の同隊員	16名
シニア・ボランティア派遣実績	11名(短期派遣含む)
派遣中の同ボランティア	1名

(*) 2000年から派遣開始。派遣当初から教育分野への協力を重点的に実施。現在も情操教育、IT教育分野で小学校を中心に派遣。そのほか、コミュニティ開発、環境教育、廃棄物処理分野などへも派遣。

【研修員受け入れ】

1986年から、防災、観光、環境、情報技術等様々な分野でベリーズ人研修生を受け入れている(研修生数288名)。

(エ) 主要ドナー(2015年)

(a) 有償資金力

ベネズエラ、台湾、米州開発銀行、カリブ開発銀行

(b)無償資金協力

米国、台湾、カリブ開発銀行、世界銀行、米州開発銀行

(2)政治関係

1981年9月21日の独立と同時に、日本は承認。1982年11月3日外交関係樹立。1984年3月27日より日本大使館設置(在メキシコ大使館が兼轄。2006年1月1日より、在ジャマイカ大使館が兼轄している。)。ベリーズは、1984年駐日名誉領事設置。1995年7月3日名誉総領事に昇格の後、2001年8月駐日大使館(実館)を開設。2009年1月、日本はベリーズ・シティーに名誉総領事(モンティ・サダランガニ氏)を任命。

(3)経済関係

(a)対日貿易(2015年、財務省貿易統計)

(i)貿易額

輸出 5.9億円

輸入 6.1億円

(ii)主要品目

対日輸出 非金属鉱物製品、魚介類

対日輸入 船舶、自動車、原動機

(b)日本からの直接投資

統計的資料はないが、ほとんど行われていないと推定される。

(4)文化関係

2008年以降、当館及びJICAベリーズ支所からの支援協力をもとに、在留邦人が中心となって、日本文化紹介を目的とした「ジャパン・デー」がベリーズ・シティーにおいて開催され、多数の来場者を得ている。

2012年度国費留学生としてベリーズ人が渡日し、ベリーズ初の国費留学生が誕生した。その後、2013年には2名のベリーズ人留学生が渡日している。

また、1997年には、国土芸術院に対して、ビデオ、音響、照明機材を供与した。

(5)在留邦人数

45人(2017年10月1日現在)

(6)日本人観光客数

1,127人(2014年)、1,504人(2015年)

(7)在日当該国人数

17人(2016年6月現在)

(8)要人往来

(ア)往

1981年 内藤特派大使(独立式典)

1983年 山下徳夫衆議院議員

1984年 同上

2001年 山口泰明外務大臣政務官

2006年 金子恭之農水大臣政務官

2014年 石原宏高外務大臣政務官

2015年 土屋品子衆議院議員

2017年 武井俊輔外務大臣政務官

2018年 西村明宏衆議院議員、土屋品子衆議院議員、小宮山泰子衆議院議員

(イ)来

1984年 ムサ教育・スポーツ・文化・経済開発相

1985年 アラゴン保健・労働・スポーツ相

1986年 リンド農業相

1990年 ゴードン総督(即位の礼)

1995年 ガルシア農業・漁業相

1996年 エスキベル首相

1998年 マルティネス通産相

2000年 シルバ農水・共同組合相(日・カリコム閣僚レベル会合)

2005年 ブリセーニョ副首相

2010年 ベガ副首相兼天然資源・環境相、エルリントン外相

2014年 エルリントン外相(第4回日・カリコム外相会合)

(9)二国間条約・取極

1999年 青年海外協力隊派遣取極

2006年 技術協力協定